

消化器内視鏡
学会道セミナー

AI言語解析で情報連携

田中氏 JED参加呼びかけ

第32回日本消化器内視鏡学会道セミナー(会長・林毅手稲漢仁会病院消化器病センター副部長)が、札幌市で開催された。京都第一赤十字病院の田中聖人医療情報室長が、「全国統合内視鏡診療データベースJEDプロジェクトの概要と今後の展開―新専門医制度への対策も含めて」と題して講演した。

田中氏は、国内における内視鏡検査件数に触れ、2014年の1413万件が、15年に1426万、16年には1429万件と増え続けていると説明。胃の悪性腫瘍に対する治療は、14年に外科手術総計が5万5112件、各種内視鏡手術が5万869件だったが、16年にはそれぞれ4万9728件、5万3031件と逆転する中で、内視鏡に関するデータベースがないことが課題だったという。

そうした背景もあり、日本消化器内視鏡学会の事業で、世界最大の多施設内視鏡データベースの構築へ、JEDプロジェクトを発足。臨床研究レジストリーのデータ化だけでなく、医師の診療実績の正確な把握による専門医制度へも効果的に対応したと解説した。

専門医制度については、5月に内視鏡学会が専門医制度のサブスペシヤリティーになったと報告。症例登録においてJEDを活用することで、できるだけ少ない負担で、各施設のデータを運用できるなどと、メリットを紹介した。

JEDには入力が多いType Iから、少ないIVまであり、中でも鎮静剤や鎮痙剤、CO2の使用状況、JEDの利用状況など、検査時に検査医が知りえる情報のみ入力するType IIの利用を推奨。

JEDと病理データとのマッチングシステムを構築するとともに、一歩進めて、学会間連携を促進するAI言語解析による診断情報連携モデルの研究を進めている。AIを使い所見の文書構造を自然言語分析し、ナレッジの抽出等により、構

同学会では、さらに消化器内視鏡領域の研究モデルを用意。テキスト上の赤文字・下線部分を自施設の状況に書き換えるだけで、消化器内視鏡専門医整備基準が簡単に作成できるとアピールした。

新専門医制度への対応の一環として、20年度から全指導施設のJED参加を義務化。単一の方法論を施設に強要するのではなく、インフラ状況に合わせた展開が可能であり、負担度合いはそれぞれで決められる点を強調し、各施設に参加を呼びかけた。



JEDの利便性を説明する田中室長